

1. コラム「論点提起」：パンデミック収束までに道筋をつけられるか如何

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長が、9月4日、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）について「まだ到達していないが、終わりが視野には入ってきた」と述べ、2022年9月18日には、アメリカのジョー・バイデン大統領が「パンデミックは終わった」と発言。日本も、2022年10月11日から、入国者数の上限を撤廃し、自由な個人旅行を認め、短期滞在のビザを免除する方針を明らかにした。

参考：WHO、コロナ「終わり」視野に 8週連続で日本が感染最多 2022/09/15 共同通信

<https://norddot.app/942803383015964672?c=113147194022725109>

バイデン大統領が「パンデミック終結宣言」…ワクチンメーカーの株価は暴落 Sep. 20, 2022, 10:00 AM

BUSINESS INSIDER <https://www.businessinsider.jp/post-259509>

岸田首相 10月11日から入国者数上限を撤廃方針 旅行の支援策も 2022年9月23日 0時33分 NHK

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220922/k10013832571000.html>

いよいよ、新型コロナ感染症の「パンデミック」の収束が近づいている。今冬のインフルエンザ期に第8波が発生するか否かで、日本においても本格的なパンデミック収束の見極めがつくものと思われる。その一方で、パンデミック収束とともに、コロナ禍期に起きた事実、課題が忘れ去られるのではないかというこれまでと同様の「過去に学ばない」リスクが危惧される。

デジタル化の遅れ、デジタル技術力の劣化、実態と政策・体制のギャップ（保健所機能の縮減、マスク配布、Go To 施策、感染検査抑制等）、ウィルスワクチン開発・国内製造体制の脆弱性、医療崩壊等に象徴される非常時に機能しない各種仕組み、本質的対策ではない「やっている」感の要請・規制、中央政府頼りの自律できない地方自治体体質、同調圧力文化、政治（政策）と科学（事実）さらには国民とのコミュニケーションギャップ等々、今回のコロナ禍で露呈した従来の文化・慣習・仕組み（制度設計）に関わる構造的課題・課題への対処の道筋をパンデミック収束までにつけておかなければ、10年に1回程度予想される次なるパンデミックへの備え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの変化・高まりに対する備え、そして兆しが見えはじめたせつかくのDX(Digital Transformation)、創造的破壊(innovation)、働き方・住まい方・生き方改革(リモートワーク、副業、二地域居住/移住等)の流れが頓挫する可能性がある。

昨今、話題になっている世界における日本の給与水準の低さ <https://tinyurl.com/2fef77lv> や、ユニコーンが勃興しないのは、日本が付加価値の高いグローバルレベルの経済活動ができていない証左であり、国力/活力が低下し、「日本はもはや先進国でない」とされる由縁である。コロナ禍を経て、これを契機にこうした状況から脱皮し、次なる時代の新たな地平に向けての構造的変革/イノベーションがなされなければ、日本はますます世界から取り残され、本当に「世界の途上国」「世界の古都」になってしまう。コロナ対策にかけた膨大なコスト(令和2年度だけで77兆円の予算。東日本の10年間の復興予算の合計は32兆円)を無駄にはできない。

参考:あなたの使った“コロナ予算”をクイック診断! NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/special/covid19-money/>

パンデミック収束が近づいた今、その顛末にけじめをつけ、次への道筋をつけられるか如何。